

# 階級闘争激化の兆候をとらえ 革命闘争の前進をかちとれ

衆参同時選挙での自民党「大勝」をうけて、第三次中曾根内閣が発足した。同時選挙の諸特徴と第三次中曾根内閣の反動性とは、階級闘争激化の兆候を示している。この兆候を看取し、日帝ブルジョア政府を打倒するための闘争の前進をかちとらなければならず、それにとって何が緊要なのかを明らかにしなければならない。

## 「総決算」めざす第三次中曾根内閣

七月二二日に成立した第三次中曾根内閣は、「大統領的首相」の構想が貫かれた極めて反動的な性格を露骨に示している。

二三日に行われた記者会見で、中曾根は、「天が中曾根に与えた貴重な時を最大限に活用して、全身全力を注ぎ勇敢に公約を実現したい」、「国民の支持、声があつて、初めて自民党は存在する。これを大事にするのは、現代の民主政治家としての第一のこと」と語った。これは、任期延長ばかりか、「三選」のねらいをも公言したものに他ならない。このもとに中曾根は、金丸・竹下をとりこみ、安倍、宮沢を分断しておさえつけ、旧内務省、警察官僚出身の後藤田を官房長官に任せ、中曾根中心の「拳党」内閣を形成したのである。また、藤尾をはじめとする五人の旧青嵐会メンバーを入閣させたことも、第

三次中曾根内閣の反動性を示すものと言えるであろう。

このような新自由クラブを切りすぎてた「拳党」内閣は、言うまでもなく、同時選挙での「大勝」をうけて、「戦後政治の総決算」を推進するためのものである。

「軍縮」とか「大型間接税導入はない」とかの選挙「公約」は、二一日の閣議で決定された来年度予算概算要求基準での軍事費六・三%増、政府税調の大型間接税導入の本格的作業などの事実によって投げ捨てられている。

「戦後政治の総決算」の重要な課題を扱う部署には、しかるべき人物がすえられた。新防衛庁長官には、ワインバー・ガーミ国防長官が「もっとも信頼できる」と称賛する栗原を再登用し、栗原は「GNP一%枠を守ることで防衛力整備が遅れるようない」とSDIへの参加を示唆している。

「革新の天王山」である国鉄分割・民営化を担う運輸相には、党行財政調査会長として電電民営化などを推進した橋本が起用された。組閣直後の二五日、中曾根は橋本を呼び、「国鉄改革、成田空港二期工事と懸案事項がたくさんあるので頑張ってほしい」とハッパをかけている。

中曾根は、行革とならぶ「戦後政治の総決算」の柱として「教育改革」をすえてきたが、新文相に旧青嵐会メンバーの極反動分子・藤尾を登用した。藤尾は、教育勅語を礼賛し、「飛行機や戦車の機能を十分に發揮するための人間精神の訓練」としての「教育改革」などとんでもない暴論をひいた人物であり、改早速、「戦後教育は亡國教育」と放言し、改

## 同日選挙の結果と展望

# マルクス・レーニン主義通信

月刊1部200円

共産主義者同盟(全国委)  
マルクス・レーニン主義派  
編集発行人 目黒安雄  
横浜港南郵便局私書箱16号  
振替 横浜9-3719

本号の内容

- 強まる攻撃と国鉄諸労組大会 // 4 頁
- 派遣事業推進をうたう「労働白書」// 5 頁
- 日本資本主義の混迷と再編(5) // 6 頁
- 前進するチリ人民の闘い // 8 頁
- 「産業の空洞化」について // 8 頁
- 構造的改革派を批判する(7) // 9 頁
- 戦後労働運動の総括のために① // 10 頁

1986年8月10日

## マルクス・レーニン主義通信

「制」の崩壊という新たな政治闘争の時代に対するブルジョアジーの側の対応の反映に他ならないのである。中曾根は、このような反動

的・強権的政権の成立のためにこそ、解散一時選挙を強行したのだと言つても過言ではない。

この事実は、労組依存政党の破産をいみしてゐるのである。管理春闇に典型的なように、組合運動の目標は企業利益、国益の防衛になり、また、帝國主義的労戦統一の進行は、

七月六日に行われた衆参同時選挙における自民党の「圧勝」と野党（特に社会、民社）の惨敗は、表裏の関係にある。

自民党は結党以来の最高議席（衆院三〇四、参院七四）を獲得し、逆に社会党は史上最低の議席（衆院八六、参院二二）におわり、民社党は衆院で一一減の二六議席、参院で二減の五議席に落ち込んだ。また、公明党は衆院で現状維持の二七議席、参院で二増の九議席であった。

このような議席数の変化をもたらした票の流れを、左図、次頁の図およびその他の資料から分析してみよう。

第一の特徴は、衆院選の絶対得票率において、自民党が四・六%増やしたのに対し、野党はすべて減少させていることである。

特に自民党が大勝した地域は、地方都市や農村部であり、政府の補助金や公共事業への依存が大きい地域である。「円高不況」や農産物自由化で動搖するこれらの地域の（小）ブルジョアは、政府の助成に望みをたくし、自民党に投票した。官僚的政治機構に基づいた利益誘導型選挙が圧倒的強さを發揮したのである。

これに対しても、「円高不況」下での労働者大衆、中小企業主への犠牲の転嫁、行革を口実とした財政緊縮などが、野党が利権構造のおこぼれにあずかる余地を減らした。「政治倫理」を党の立脚点とする新自由クラブなどは、利益誘導型選挙の前にふきとんでしまった。零細企業主などを基盤とする公明党や民商などを基盤とする共産党が何とか現状を維持したのは、その基盤がある程度利権構造から排除されている部分だったからである。

第二に、参院選の絶対得票率においても、自民党はかなり票を伸ばしている。

実績に基づいて比例区名簿順位を決めるといふ自民党の方針によって、自民党候補は産業団体、宗教団体などの利用・しめつけなどを通して他党の支持基盤を侵食した。例えば民社党は、自動車資本のしめつけによって「ぐるみ支持」を崩され、立正校正会までも切り崩されてしまった。

また、中曾根の「戦後政治の総決算」「国

に全県平均を下回っている（これらの地域は棄権者が多いと思われる）、絶対得票率ならばもっと格差が大きいであろう）。

この事実は、労組依存政党の破産をいみしてゐるのである。管理春闇に典型的なように、組合運動の目標は企業利益、国益の防衛になり、また、帝國主義的労戦統一の進行は、

「社会党—総評」「民社党—同盟」の図式をしたのは、参院選挙とりわけ比例代表区であったとみなければならない。比例代表区での自民党の絶対得票率の上昇が前回の棄権層から生じていると思えることは、このカンパニアによつて「潜在的保守」票を掘り起こしたのだと推測しえよう。

第三に、自民党の絶対得票率が、衆院選の三七・九%、参院選挙区の三〇・二%、比例区の二五・六%というように、格差があることに留意する必要がある。

商業新聞も次のように述べている。

「衆院選での高得票率（四九・四二%）と比べてみると、自民党は『人』を選ぶ要素の強い区割り選挙では、圧倒的な強みを發揮したもの、政党名選挙には必ずしも連動できず、かなりの部分が自民批判票としてミニ政党などに流れたと見ていい。……日本経済新聞の集計だと比例代表で自民党は東京・大阪とその周辺の大都市では伸び悩んだのに対し、逆に税金党、サラ新党はこれらの地域で得票率を上げている」（七月八日付「日経」夕刊）

ここに、自民党の「強さ」と弱さが示されていると言えるであろう。

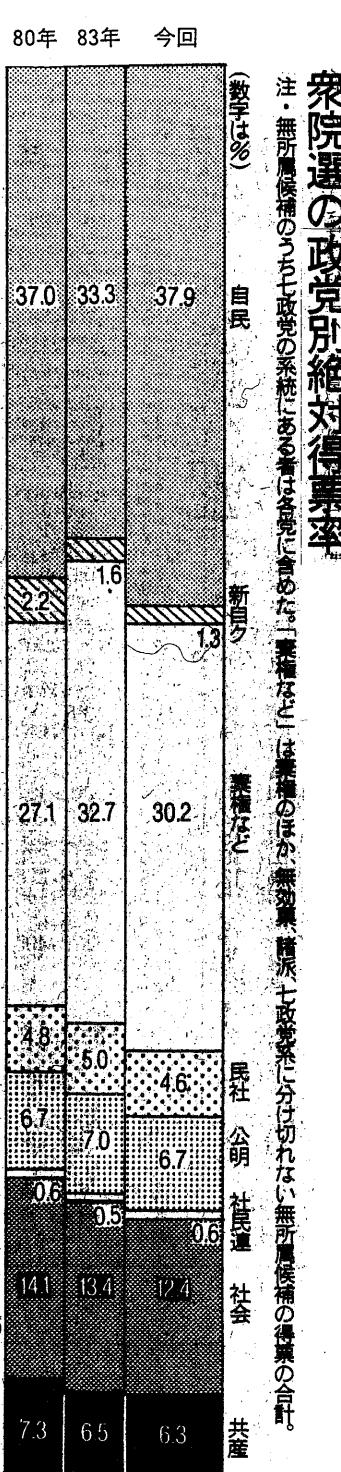
比例代表区の都道府県別得票率で自・社ともにワースト三位の東京、自民がワースト・ワンの神奈川の絶対得票率を見ると、次のようになる。

東京では、自民一九・一%、社会七・〇%、公明九・一%、共産七・六%、民社三・二%であり、神奈川では、自民一五・七%、社会九・四%、公明八・二%、共産五・五%、民社五・一%である。棄権はそれぞれ、四〇・八%、四〇・〇%にものぼる。

つまり、これらの地域では、自民党の支持は二割に満たず、四割を超える人々がどの政党をも支持していないのであり、労働者大衆や大都市小ブル層は多くの不満をかかえていると言つてよい。

例として神奈川の比例代表区得票率を見る限り、労働者地域での社会・民社の得票率の低さである。

第四に、労働者地域での社会・民社の得票率が多いと思われる地域で、社会・民社とともに



注：無所属候補のない政党の系統にある者は各政党合算した。「棄権など」は棄権のほか無効票、諸派七政党に分け切れない無所属候補の得票の合計。

## 86衆参同時選挙が明らかにしたもの

反共右翼勢力が跳梁してきたことを警戒する必要がある。「大東亜戦争大勝論」などを叫ぶ「救国党」、その妻たちの「全國婦人会」、勝共連合と密接な関係を持つ「教正連」（以上の三つの本部は同じ）、また「国体」明確化を唱える「誠流社」など、あわせて二二万票ほどを得ている（この連中は「ボイコット」を主張していたので、支持者はもつと多いと思われる）。

これらの極右勢力が西欧のように伸長し始めるかどうかは定かでないが、大衆の不満を右から組織せんとする反共右翼の跳梁は、階級対立の激化の一つの反映であるということだけは確実である。

同時選挙はブルジョア議会制度および選挙制度の本質を明らかにしている。考えてもみよう。五割に満たない得票率で三〇四議席が獲得できるのだ。比例代表区でも、自民党はドント式に助けられている——得票率をそのまま比例配分するのであれば、自民党は一九

## マルクス・レーニン主義通信

衆参同時選挙を経て、新たな政党再編が始まっている。比例代表区で四分の一政党にすぎない自民党は、冒頭で見たように「大勝」の余勢をかって一大反動攻勢に打って出ようとしている。党内に、若干議員十八人からなる新タカ派

## プロレタリア革命党を建設せよ

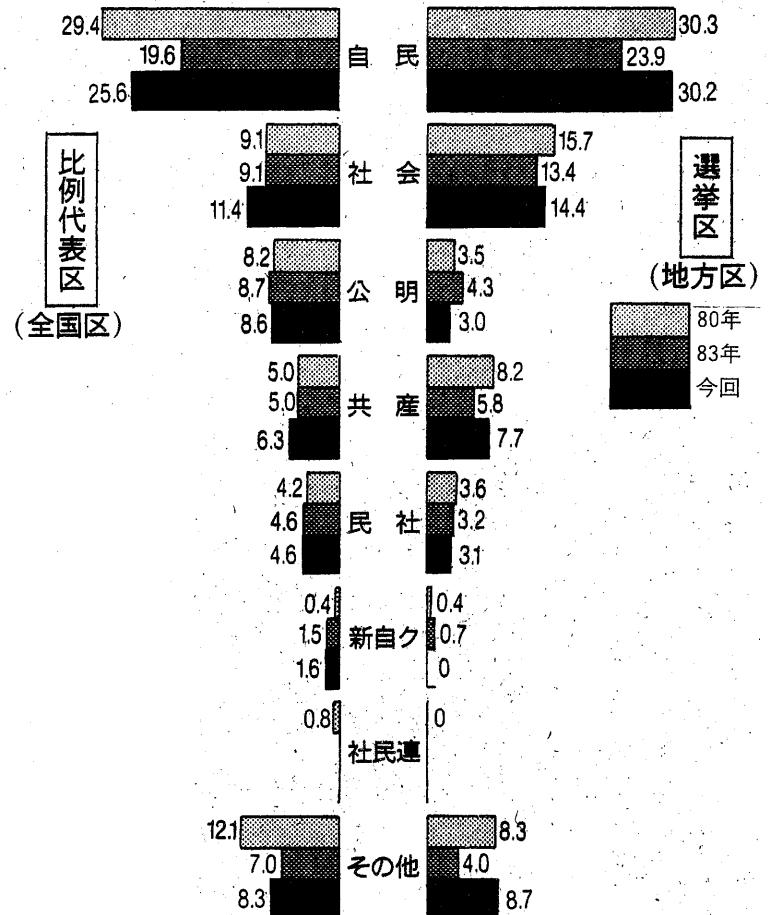
議席である。「国民の信任」をもつとも反映すると思われる比例区の得票率を衆院選にてはめれば、自民党は二〇〇議席を割るのだ。このような形式の問題ばかりではない。自民党は反動派から自由主義者までを包摂しており、それそれがあいまいな思想を表現し、それをもって「国民の信任を問う」という形で選挙の場に出てくる。そこでは、自民党がブルジョアジーの政党であるということは完全に隠蔽されており、選挙はただブルジョアジーのどの部分が国会で大衆を代表し、そして踏みにじるかを決めるに他ならず、選挙も国会もおしゃべりの場であり、その背後でブルジョアジーの官僚的警察的軍事的支配の強化が進行しているのである。

野党は、自民党がブルジョアジーの政党であることを隠蔽することに助力し、プロレタリアートの不満が高まっているのにそれを組織することを放棄した。選挙戦でのおしゃべりを想い起こしてみよう。

野党は「中曾根政治」を問題にしていた。社会党は中曾根を「ヒットラー」と非難し、反中曾根の「社公民連の結束」を強調したし、共産党は「日本型ファシズム」と規定し、「非核政府」統一戦線——国民戦線と呼ぶべきであるが——を提唱した。彼らは、政治的反動をもっぱら中曾根の人格に基づくものであるかのように騒ぎたて、それがブルジョアジーの本性を体現していることをおおい隠し、自由主義的ブルジョアジーを含めた「連合」構想にふけっていたのである。

また野党は、実に多くの提言等を発表した。

### 参院選各党絶対得票率の推移



集団「国家基本問題同志会」が結成され、靖国公式参拝、皇國史観教科書の擁護などを要求していることも、これとは無縁ではない。存在理由を失った新自由クラブは、分解の危機に陥っており、自民党に吸収されるしかないであろう。社民連は、社公民のブルジョ

その代表的なものが「減税」「内需拡大」に関するものである。これはブルジョアジーの要求と対立するものではなく、資本主義の防衛を基本としたものに他ならない。このようなブルジョアジーへの迎合に対し、労働者大衆があいそをつかすのは当然である。社・共の根本的な敗因は、ブルジョアジーのどの部分が国会で大衆を代表し、そして踏みにじるかを決めるに他ならず、選挙も国会もおしゃべりの場であり、その背後でブルジョアジーの官僚的警察的軍事的支配の強化が進行しているのである。

野党は、自民党がブルジョアジーの政党であることを隠蔽することに助力し、プロレタリアートの不満が高まっているのにそれを組織することを放棄した。選挙戦でのおしゃべりを想い起こしてみよう。

野党は「中曾根政治」を問題にしていた。社会党は中曾根を「ヒットラー」と非難し、反中曾根の「社公民連の結束」を強調したし、共産党は「日本型ファシズム」と規定し、「非核政府」統一戦線——国民戦線と呼ぶべきであるが——を提唱した。彼らは、政治的反動をもっぱら中曾根の人格に基づくものであるかのように騒ぎたて、それがブルジョアジーの本性を体現していることをおおい隠し、自由主義的ブルジョアジーを含めた「連合」構想にふけっていたのである。

また野党は、実に多くの提言等を発表した。

我々は、革命派が立候補しないという状況をふまえて、ブルジョア議会制度の本質を暴露し、日和見主義・愛国主義をふりまく社共と闘争し、革命的組織建設と革命運動の前進のために選挙を利用するプロレタリアートの自主的カンパニアを訴えた。これこそがもれはならない。「政党政治」を否定し「市民選挙」を掲げる中山を推すことは、労働運動を市民運動に解消し、党建設を否定することである。

だが第四インターは、人民戦線派よろしく「共産党に投票せよ」と呼びかけた。彼らは、選挙戦がブルジョアジーとプロレタリアートの闘争の一部であることを忘れ、議会主義に屈伏している。また、第四インターや日向派が中山千夏を支持したことも批判されなければならない。「政党政治」を否定し「市民選挙」を掲げる中山を推すことは、労働運動を市民運動に解消し、党建設を否定することである。

我々は、革命派が立候補しないという状況をふまえて、ブルジョア議会制度の本質を暴露し、日和見主義・愛国主義をふりまく社共と闘争し、革命的組織建設と革命運動の前進のために選挙を利用するプロレタリアートの自主的カンパニアを訴えた。これこそがもれはならない。「政党政治」を否定し「市民選挙」を掲げる中山を推すことは、労働運動を市民運動に解消し、党建設を否定することである。

先進的労働者は、即刻、プロレタリアートの戦闘力を引き出し、組織し、反撃する活動にとりかからなければならない。わが同盟に結集し、プロレタリア革命党建設のための闘いに全力を投入せよ！

社会党は、石橋辞任後の委員長をめぐって動搖を深め、マスコミの社会党と総評の「狭い結合が敗因であるとの評に耳を傾け、「ニュー社会党」路線を一層強める方向を示している。労働組合（プロレタリアート）に依拠した、狭い枠からブルジョアジーまで含めた「広い」枠へ、というわけである。共产党は、「現状維持」の自己満足にふけり、「思想・信条を問わない」「非核政府」国民戦線にまい進しようとしている。社共は、ますます小ブル（ミニ）政党に転落していくかもしれないであろう。

同時選挙の結果を見て「保守化傾向」を云々するのは、ただ野党の自民党とのなれあいの深まりという点においてだけ意味があるにすぎない。政府・自民党の「大勝」に酔った反動攻勢は、帝国主義とブルジョアジーの本性を自己暴露していくものになるにちがいない。

これまで見てきたすべての事柄は、階級闘争激化の兆候を示している。問われているのは、あらゆる戦場においてプロレタリアートだけを代表する——ただプロレタリアートだけを代表する——革命政党の建設である。革命党建設を軸にした革命闘争と革命運動の前進こそ、反動攻勢の粉碎はもとより、「五五年体制」を革命的に葬り去り、新たな政治闘争の時代に勝利し、日帝ブルジョアジーの官僚的警察的軍事的支配を打倒することができる。



## マルクス・レーニン主義通信

今年の『労働白書』は、第一部の八五年の労働経済の推移と特徴と、雇用の多様化と労働時間短縮という副題のついた第二部中長期的な職業生活の変化と新たな課題という構成になっている。『白書』の主張というべきものは、雇用の多様化と時短について扱った第二部のほうにある。

## ▲1▲

『白書』は、第一部において、雇用の多様化を、①雇用関係等が異なる多様な労働者が職場内で増加していることと、②企業内、企業間異動や、企業における地位、待遇など労働者のライフステージ（人生のくぎり）ごとの働きかたに変化が見られるという二つに分けていている。後者は、終身雇用制の幻想が崩れてしまっているということを言っているのである。その結果が、①としてある。

①としては、パート労働者、派遣労働者、出向を取り上げている。我々も、これにそつて見ていく。

まず、『白書』は、多様化をもたらした条件や背景について述べている。①産業構造が変化し、サービス経済化の進展したことや、M.E.化の進展によって、各産業、企業内での職種構成が多様化していること②企業が、人件費負担について固定費用部分を抑え、かつ需要の増大に対してもできるだけ変動費用で対処しようとする傾向を強めていること③労働力の供給が、女性労働の供給増に依存するようになつたことや、男子中高年労働者の増加等労働力供給における変化を挙げている。

資本家の率直な意見はどうであろうか。パート労働者や、派遣労働者を採用する資本家の動機についてのアンケートを見てみよう。生産（販売）量の増減に応じて雇用量調節が容易であるため（同一九・五%）を挙げている。今後、女性やパート労働者の採用に積極的な企業では、そうでない企業にくらべると「人件費が割安となるため」とする企業の割合が特に高いことも『白書』は指摘している。

派遣労働者の採用については、職種によつて差があるが、「賃金コスト抑制するため」「従業員数を抑制するため」という理由が高い割合をしめている。情報処理業務についての「採用しても自社内での育成が難しい専門的な業務のため」とか、ビル管理・警備業務についての「勤務形態が正規従業員と異なるため」という理由というのも結局は、養成費時間外割り増し賃金の負担を逃れようということがある。雇用の多様化と言われる事態をもたらす推進しているのは、②として指摘されている企

# 派遣事業推進をうたう『労働白書』

業の減量経営、すなわち労働者にたいする大量の解雇であり、搾取の強化に他ならない。

①や③は減量経営の結果である。M.E.化を含めた製造業での減量経営が、商業やサービスに職を求めるしかない労働者をふやしたものだ。同じ過程で生みだされた大量の失業者や、労働者家計の悪化が、婦人をして賃労につくことを強いたのである。パート労働者の就職理由のうち、「生活費を得る」が六〇三%ともっとも多いということからも、それは分かるだろう。

## ▲2▲

①や③は、雇用の多様化というかたちでの新たな労働者支配を生みだすにあたってのいわば材料としての役割を果たしているにすぎない。

『白書』は、この三つを並列することで、ブルジョアジーの搾取を隠蔽・擁護する役割を果たしていると言えるであろう。

## ▲3▲

次に、パート労働者や派遣労働者の労働条件の実態を見ていこう。

実時間労働時間当たり労働費用総額は、一般女子が一二六九円に対し、女子パート労働者は六七八円で、一般女子に対する比率は五三・四%となっている。このうち、現金給与の面では、一般女子の約六〇%であるが、現金給与以外の労働費用は一般女子の四分の一である。

その原因是、ベース・アップや定期昇給、ボーナス、退職金、有給休暇の面での差別的待遇によるのである。

八五年中にパート労働者の賃金改定を実施なかつた企業は、全体の三一%もある。賃金があがる企業でも、勤務年数を評価しない企業が過半数をやめている。パート労働者にボーナスをだす企業は、全体の六一・七%となり、その額は、年間で八万四二〇〇円と、どまり、その額は、年間で八万四二〇〇円と、一一般女子労働者の四六万五七〇円と比べれば著しく低い。退職金制度がある企業は、九・六%に過ぎず、五〇〇〇人以上の大企業に限つてみても一九・八%と少ない。

一方、労働時間は六時間以上八時間未満の労働者は七割に達し、労働日数も週六日が、五〇・三%と一番多く、週五日の労働者も含めると七一・五%となり、フルタイムの労働者とほとんど変わりないのである。

次に派遣労働者についてみる。賃金は、情報処理業種で一〇万円以上一五万円までが五一二%と最も多く、一五万円以上二〇円までが二〇・五%である。事務処理職種では、一〇万円以上一五万円までが四九%で、一〇円以下が三四・七%である。清掃関係職種では一〇万円以下が四六・五%、一〇万円以上一五万円までが三三・三%である。これらの数字をみれば、派遣労働者の賃金が、とりわけ高

いとは言えないことが分かるであろう。

労働時間については、一日当たりの平均労働時間は、情報処理業、ビルメンテナント業では、八時間以上一〇時間未満がもっとも多く六割を超える。事務処理業では六時間以上八時間未満が六割弱となっているが、八時間以上一〇時間未満が三割強もある。一ヶ月平均日数は、ビルメンテナント業では、二五日以上大半で、情報処理業・事務処理業では二〇日以上二四日までもっと多い。この点でも、一般労働者と変わりないこと、派遣労働者が、短時間で、高収入を得られるような宣伝はうそであることが分かるであろう。

なお、出向労働者については、大企業中心で、パートや派遣労働者に比べれば相対的には労働条件はまだましであるが、『白書』は、「異なる企業グループ、業種、および地域間を含め幅広い分野での雇用の場の確保を図ることが必要」と述べて、『労働者派遣法』で合法化された一般企業による労働者派遣事業への組み込みを煽っている。その見本は国鉄労働者の現状である。

## ▲4▲

『白書』は、「今後の見通し」の項で、「労働市場において、多様な形態の雇用の役割は高まつて」といふと述べている。さらに、雇用の多様化が「労働力需給のミスマッチ改善の上で一定の役割を果たしている」とも述べている。これは、資本による新たな労働者支配を推進するブルジョアジーの番頭の役割を果たすことの宣言に他ならない。

さきに見たように、パート労働者や、派遣労働者の状態が、一般労働者と比べて悪いことは、「白書」自身が認めるところである。しかし、「白書」は、七月一日に施行された「労働者派遣法」によって、このよくな悪い状態の合法化であることにには、当然というか、口をつぐんでいる。

パート労働者や派遣労働者が、労基法での「同一労働、同一賃金」あるいは、「中間搾取の禁止」ということのうち外にあることは明白であることに何の言及もしていない。「労働者派遣法」は、労働法制における「戦後政治の総決算」であることを、我々は暴露した。(『通信』一〇九号参照)『白書』はこのことのさらなる推進を宣言している。

これは、「白書」の勧めにしたがつて、自分自身の実力闘争と階級的団結の力で、資本の支配をくつがえさなければならない。

# 日本資本主義の混迷と再編 (5) 自動車産業における競争の特徴

## (11)

鉄鋼産業が過剰資本の下で、主として独占価格を設定し、その下で収益性をいかに高めるかという「財務力」競争を展開しているのに対し、現在の国際自動車資本間の競争は、性能をも含めた製品開発力と価格および販売力をおもな手段として闘われている。この過程で、国際自動車資本の提携が活発になっており、世界的規模において再編成の入口に立つに至った。しかし、これは、鉄鋼産業にみられたごとく、世界的主導権を握った日本鉄鋼独占による独占価格の設定や、生産におけるように一時休戦とはなってはいない。さらに、今後予想される欧米市場をめぐる国際自動車資本間の争闘戦は、各自動車資本の製品開発力、販売網、そして、その価格競争を通じて資本間の格差を広げ、淘汰を迫ろうとしている。

ところで、現在の競争の主戦場である欧米の市場規模は、一九七八年が最高となっており、米国約一六〇〇万台、欧州約一二〇〇万台であった。ちなみに、この年の日本は、約四八〇万台であった。

現在は、欧米では需要が落ち込んでおり、米国の販売台数は、八五年に一一〇〇万台であった。このうち小型車は、六〇〇万台である。一九九〇年には、米国での市場予測は、約一二〇〇万台と見込まれているが、この時期の日本の市場規模は、五八〇万台までと予想されている。米国市場規模の半分にも満たないものである。一国で、日本の二倍以上の市場規模を持つ米国での競争は、一九九〇年代前半に最も激しくなるとしている。今後五六年間の動向は、自動車資本にとって、この世界最大の市場を制覇するのか、この市場で敗退し、再編の対象とされ、勝者の軍門に降るのか、を迫られるものとなっている。自動車が先進国の消費材という性格をもって

	生産台数	販売拠点
本田	82年11月 15万台	850カ所
	88年 36万台(予)	
日産	83年6月 18万台	1100カ所
	87年 24万台(予)	
マツダ	87年 30万台(予)	360カ所
三菱	88年 24万台(予)	88カ所
富士・いすゞ	89年 12万台(予)	—

日本自動車資本の米国現地生産

現在、不思議なことに、鉄よりも価格が高いアルミニウムやファインセラミックなどの素材が使用される部品数が増大している。一般に、オイルショック後のガソリン価格高騰に対し、燃料消費を減少するため「軽量化」を行うのだと説明されている。

しかし、逆オイルショックといわれ、石油価格の低下に続きガソリン価格が世界的に低下している今日に至っても、素材の転換が進行しており、今後もますます進めようとしているのである。

マツダは、プラスチック化を含めたこのような素材転換を推し進め、旧来の九・六%から一六・七%へ、その比率を高めた。これは、小が大を倒す可能性も多分にあり、競争の激しさは強まるこそそれ弱まることはない。

日本自動車資本は、対米輸出を全体として二三〇万台と規制されている。しかし、一九九〇年に向けた対米直接投資は、着々と進んでおり、先頃発表されたす・富士重工業両社共同出資による対米直接投資分を含めれば、日本自動車資本の米国現地生産台数は、約一六〇万台となる。現地生産能力一六〇万台と輸出分二三〇万台をあわせれば、三九〇万台となる。これは、先に述べた九〇年時の日本における需要予測五八〇万台の約七割に当たるのである。その他、GM(ゼネラルモータース)がサターン計画を立て、九〇年までに小型車を五〇万台生産しようとしており、さらに、「ボニー」のカナダでの販売台数急増に引き続き、米国輸出を予定している現代自動車などの「韓」国自動車資本の対米輸出の増大。また、ユーロもその低価格を武器として対米輸出を増大させようとしており、この市場における自動車の過剰は、二〇〇万台近くになると見込まれている。米国での工場生産の採算規模は、二〇万台規模であるといわれており、日本自動車資本の米国工場の生産能力を切り詰めることはできない。米国市場での争闘戦は、まさに各資本にとって、「天下分け目」の闘いなのである。退くことは許されない。それは、倒れることを意味するだけである。

自動車に対する需要は、鉄鋼とは異なり消費材であるため、嗜好という面で車種ごとに売れ行きの「当たり」「ばずれ」を生み出す。したがって、各資本の米国工場では、現在販売台数の多い車種を計画しているが、多品種の組み立てが可能となるように生産ラインが設計されている。米国での争闘戦の準備は、整った。

いるため、一車種にでもヒット商品が出れば、

小が大を倒す可能性も多分にあり、競争の激しさは強まるこそそれ弱まることはない。

日本自動車資本は、対米輸出を全体として二三〇万台と規制されている。しかし、一九九〇年に向けた対米直接投資は、着々と進んでおり、先頃発表されたす・富士重工業両社共同出資による対米直接投資分を含めれば、日本自動車資本の米国現地生産台数は、約一六〇万台となる。現地生産能力一六〇万台と輸出分二三〇万台をあわせれば、三九〇万台となる。これは、先に述べた九〇年時の日本における需要予測五八〇万台の約七割に当たるのである。その他、GM(ゼネラルモータース)がサターン計画を立て、九〇年までに小型車を五〇万台生産しようとしており、さらに、「ボニー」のカナダでの販売台数急増に引き続き、米国輸出を予定している現代自動車などの「韓」国自動車資本の対米輸出の増大。また、ユーロもその低価格を武器として対米輸出を増大させようとしており、この市場における自動車の過剰は、二〇〇万台近くになると見込まれている。米国での工場生産の採算規模は、二〇万台規模であるといわれており、日本自動車資本の米国工場の生産能力を切り詰めることはできない。米国市場での争闘戦は、まさに各資本にとって、「天下分け目」の闘いなのである。退くことは許されない。それは、倒れることを意味するだけである。

自動車に対する需要は、鉄鋼とは異なり消費材であるため、嗜好という面で車種ごとに売れ行きの「当たり」「ばずれ」を生み出す。したがって、各資本の米国工場では、現在販売台数の多い車種を計画しているが、多品種の組み立てが可能となるように生産ラインが設計されている。米国での争闘戦の準備は、整った。

自動車資本に共通にみられることがらである。だが、セラミックスを例にとれば、ジルコニアセラミックの原料粉末価格は、一キログラム当たり一万二〇〇〇円である。これに

対し、エンジン部分やシャフトに使われる特殊鋼でさえ一キログラム当たり八五〇〇円程度である。

それでは、なぜ、高価格となるにもかかわらず素材転換が進められるのであるうか。それは、アルミニウムやセラミックスおよび合成樹脂は、一体成型が可能であるというこことによるのである。それは、部品数の減少をもたらし、組み立てにおけるライン工程を削減し、組み立てライン人員を減少させるのである。労働者の「過剰人員」を生み出すとともに、縮小された必要人員による労働強化が待ちうけるのである。それは、新たに全型、射出成型加工を産み出すが、他方で、切断、プレス、溶接、メッキ等の工程を減少させ、部品数の減少をもたらし、部品生産にかかる下請発注量を減少させ、その結果、コストを引き下げるのである。このようにして、下請企業を含める自動車産業全体の「軽量化」が行われるのである。設備投資も、相対的に小さな資本で賄われる所以である。このようにして、国際自動車資本の争闘戦において価格競争の面で立場を有利にしようとするのである。また、このような部品素材の転換は、スケールメリットの損益分岐点を押し下げる働きをする。

自動車産業は、労働集約的な機械加工型産業である。だから、当然にもスケールメリットを追求する量産型の産業でもあるわけである。だから、損益分岐点の低下は、相対的に小額の資本による投資ですますことができる。また、このような部品素材の転換は、資本に対し、その財務力の競争において優位に立つのである。

しかし、近年における知能ロボットなどの導入にみられるNC化は、設備投資の規模を拡大し、このスケールメリットの分岐点を押し下げる方向と逆行するようにみえる。だが、二四時間稼動可能なロボットを労働者と置き換えるだけではなく、ロボットの導入の選択には先にも述べた自動車産業の消費材としての性格が影響している。

消費材である自動車は、消費者の趣味、嗜好によってその売り上げが大きく左右される。特に、自動車の新規需要のみではなく、買い替え需要として、個人的好みによる消費対象の限定は、一定の層による傾向をもちつつも、多様化している。これに対応するために

マツダは、プラスチック化を含めたこのよう

(7) 1986年8月10日

は、一工場において常に多品種が生産される準備が整えられねばならない。工場の採算水準がますます多量の生産台数を要求している現在、これは、当然のことといえるのである。NC化は、そして、ロボットの導入は、これらをある程度満たすのである。三菱自動車などは、エンジン組み立て用の最新鋭ライン工程を先頭稼動させたが、この自動化率は、実際に五五%を超えるものとなっている。それは、当然にも労働者の職務範囲を拡大し、他方で、監視労働や労働技能の平準化を推し進めるのである。

### (13)

米国を中心とする大規模な現地自動車組み立て工場が計画され、現地生産が増大するに

したがって、これまで国内において自動車資本に部品供給を行っていた部品供給会社も現地生産を始めるに至った。

日本の自動車の国際競争力は、主として、その性能面と価格面にあるといわれている。だが、自動車産業は、家电産業と同じく加工型の組み立て産業である。そのため、日本自動車産業の二つの優位点は、個別自動車資本のすそに広がる広大な部品供給会社の国際競争力によって支えられているといつても過言ではない。そして、一般的な部品供給能力に加え、これらの供給会社は、自動車資本の一次、二次……という具合に、重層的な下請関係を形成しており、自動車資本の強力な統制の下に系列会社群をなしていることは、よく知られている。また、自動車資本の有機的構成の高度化にあわせて、これら部品供給会社もまた新たな機械設備を導入させられ、資本の系列化をより深めるものとされた。

しかし、これは、単に個々の部品の性能や価格のみではなく、トヨタの「かんばん方式」による下請管理にみられるように、自動車資本の在庫量を圧縮し、自動車資本の在庫投資を減少させ、自動車資本の必要経費を引き下げる働きをしている。さらに、この方式による管理は、自動車資本の部品発注から部品供給に至る時間、標準作業および品質の管理はもとより、これらを通じて、各部品供給会社の部品生産数からその経営状態まで把握することが可能であり、下請労働者の作業における手の上げおろしから、歩行における歩数に至るまで指示管理し、サイフの中身まで管理されるようなものとなっている。日本自動車資本の国際競争力は、このような基礎の上に形成されているのである。

ところで、このような下請部品供給会社の海外現地生産の影響は、①国内面と②国際面の両面において現れている。

まず第一に、国内面では、先にも述べたように自動車資本のすそに広がる下請会社は、自動車資本の組み立て工場の所在地に集中して存在しているため、特定の地域の不況と倒産を引き起こすこととなる。これは、自動車資本を頂点とする「企業城下町」の再編と

いうことになる。

マツダの例をとるならば、その下請企業約一〇〇〇社を含め、広島県下の工業出荷額の二五%をマツダ関連で占めている。一九八五年、マツダの国内販売台数は、三五万台であり、対米輸出は、二一万台である。実に国内市場の六〇%に当たる部分を米国市場に依存しているのである。今年の国内販売計画によれば、小型車三三万台、軽自動車四万台の計三七万台を予定しているが、八七年に稼動する米国ミシガン州の工場生産規模は、三〇万台なのである。この時点までに、マツダの国内販売台数が四〇万台となつたとしても、その七五%に当たるものが米国で稼動することになる。輸出も含めれば米国市場は、日本国内市場を超える重要性をもつものとなる。だから、輸出の減少に伴う国内生産の減少が避けられないときすれば、下請企業は、切り捨てられるのである。

マツダの米国工場生産に伴って、関連下請のうち十数社が米国で生産を始めるものと予定されている。多く見積もつたとしても、下請一〇〇〇社のうちの二〇社程度であろう。こうして、国内での下請再編は、工程数、部品数の減少とともに避けられないものとなつていくのである。

### 第二に、国際面について。

日本自動車資本の対外直接投資に伴う系列部品供給会社の追隨的直接投資は、單に、国内での系列関係の国際規模での拡大といわなければならない。

トヨタ系列のアイシン精機は、八八年に米国現地生産を始めたため工場建設を決定した。当初は、米国トヨタにプレス部品を供給するが、生産能力の増加により、GMやフォード、クライスラーにも供給する予定もあり、特定の自動車資本のみとの取引関係にしばられることはない。

また、独立系の日本特殊塗料と米国グローブ・インダストリーを中心に、トヨタ、本田、マツダ系列の三社がこれに加わりフロアマットを生産することを合意した。八七年三月の生産開始時には、月産三万台分（年産三六万台分）のフロアマットを生産する予定である。当面、トヨタ、本田、マツダなどに供給するものと考えられているが、GMにも供給する予定もあり、この面での動向も注目されるものとしている。

一方、自動車資本は、国内系列企業のみではなく、現地部品生産会社そのものを系列化する可能性もあるということを忘れてはならない。競争の激化がそれを求めるからである。

こうして、国際面においても部品供給会社の再編は、動かしがたいものとなつていく。

### (14)

自動車資本のその本拠地をめぐる争闘戦の激化が生んだ直接投資の増大は、部品供給会社の国際化もうながしている。

だが、ここで是非とも忘れてはならないこ

とは、自動車産業の現在の技術革新の質がエレクトロニクス化、新素材への転換、新加工技術などを利用する工程技术の革新を中心と

して進行しており、根本的な動力機構の変革を伴っていないため、部品の要素が大きな比重を占めているのである。だから、自動車資本がその性能と価格を追求すればするほど、そのすそのを支える部品供給優良会社の確保に、系列強化に努めねばならないものとなつてるのである。

しかし、エレクトロニクス、新素材、新加工技術などは、自動車産業のみにおいて使用されるものではなく、現在における成長産業すべてが欲しているものなのである。これら技術や使用方法に蓄積を持つものは、系列を越えて取引関係を拡大する道が広がっており、また、単に自動車産業にこだわることもなく、産業の枠さえも越えていくことも可能なのである。その結果、技術水準の高い下請企業の「自由化」が進展するのである。それは、国際的企業へ進む方向でもある。また、他方、打って出る技術と資本を持たぬ下請企業にあっては、自動車資本の取扱選択に身をまかせるほかはない。しかし、争闘戦は、いま第二幕を始めたばかりであり、弱肉強食の闘いは、ますます強まるうとしているのである。自動車産業で始まっている生産工程での技術革新は、自動車資本の国際的競争力という点からも、国際的分業・生産ネットワークを必要としている。

一つづく

## マルクス・レーニン主義通信

# 前進するチリ人民の闘い

七月一日～三日、七三年の軍事クーデター以来、八三年六月、八四年一〇月、（八四年一一月戒厳令、野党指導者五六〇〇人以上を逮捕）、八五年九月に続く四回目のゼネラル・ストライキ闘争が打ち抜かれた。今回のゼネラルは、これまでの労組や野党の単独呼び掛けによるものとは異なって、反政府勢力を結集した「市民会議」（四月結成）のヘゲモニーによるものである。「市民会議」はこの四月末には軍政終結と市民の諸権利の回復を掲げた「チリの要求」を示し、六月初めから「愛国的不服従運動」を続けてきた。ピノチエト軍事独裁政権のもとでの今回のゼネラルは、かつてない盛り上がりを示し、首都サンチャゴでは二日、商業活動、交通機能の七割が止まり、学生・生徒の八割がストの参加した。

これに対する軍の弾圧は、ヘリコプター、装甲車を街頭に繰り出し、各地で住民に向けて自動小銃の乱射が行われるなど、ストの参加者や住民に流血を強いている他、ゼネラルに関するすべてのテレビ・ラジオ放送を禁止する（七月二日）など、厳しさを増してはいるが、放送の禁止令は七日には解除されるなど、政府部内の動搖もまた拡大しつつある。

ゼネラルに関連して西部のパライソでは鉄道にダイナマイトが仕掛けられ、南部のコンセプシオンでは送電塔が爆破されるなどの武装闘争が展開されているが、七月一日に大統領・ピノチエトが今世紀末までその地位にとどまる意向を明らかにしたことによって、政府の内外を問わず、流動化はいつそう激しいものになりつつある。

チリは、七八～八〇年までの「奇跡」の高度成長の後は他の中南米諸国と同様、高い失業率（二〇%）と物価上昇率（三〇%）のもとに置かれている（八三年末の対外債務は一七六億ドル）。緊縮政策とGDP（国内総生産）の八%にも達する軍事費の重圧が労働者人民の困窮にさらに拍車をかけている。このような経済の停滞のもとで、七三年のアジェンデ政権の崩壊を促進する役割を果たしたトラック業者や商店主（「資本家ストライキ」の主役）などの小ブルジョアジーのゼネラル参加やカトリック教会の抗議行動などが今回の特徴をなしている。

「市民会議」のヘゲモニーは依然として保守・中道のキリスト教民主党、社会党右派が構成する「民主同盟」（AD）のものにおかれてしまい、六月末のチリ最大の銅山であるチユキカマテにおける労働組合の選挙ではADと並ぶ人民運動（MDP）派である共産党・社会党中央派・MIR（左翼革命運動）が圧勝するなど、軍政に対する「不服従運動」の枠からの突破・前進は確実に準備されつつある。

七三年のクーデター以後、共産党はその合法

主義を自己批判して「武装闘争と反軍政運動」への転換を図ったが、政治的にはかつての「議会を通じての多数派の獲得」を「反軍政」運動へと焼き直したものに過ぎない。プロレタリアートは、この政治的分歧を聞いて取るべき歴史的瞬間に際会しているのである。

## 「産業の空洞化」について

巨大独占企業でなくとも、海外生産の可能性に対する模索がいたるところで開始されているといった状況が、この間の急激な円高での国内産業への影響の特徴の一つである。

自動車、弱電、精密機械といった景気を左右する今日的な基幹産業の現地生産にともなうその部品メーカーの海外生産の急増、生産費の低減をねらっての中小企業の海外生産の増大がその例である。

だが、最大の特徴は、産業の「高度化」とでもいべき国際的分業の多様な展開の開始であり、たとえば、松下の例では一〇〇ドル以下の低価格品は海外で生産し、国内では高級品にしづつて生産する「製品別分業」という形態であり、三菱自工の「韓」国との現代自動車との小型車の共同開発の例のように部品を輸出し海外の企業が製品を生産する「工程内分業」（海外から部品を輸入し、日本で組み立てる場合もある）のパターンなどがある。

端的な例では、「生産はすべて海外の工場で、国内にあるのは管理、研究開発部門だけ」といって海外生産一〇〇%という企業も出現しているほどである。

このような事態は、大企業においても中小企業においても「海外生産競争力」とでもいえる競争力の強い企業を中心とした企業の再編をうみだす。それは、「構造不況業種」を拡大すると同時に、資本の集中の大規模な展開を結果する。

他方、海外生産の増大は、相手国の雇用を増やし、技術を移転し、経済発展を促進する。それと裏腹に、国内での生産能力の低下、いわゆる「国内産業の空洞化」の可能性をもうみだす。

「八六年版通商白書」によれば、八三年の海外子会社（製造業）による売上高は、国内製造業売上高の一・二%にすぎず、これに比べ米国企業の海外生産比率は八二年時点で約二〇%に達しているといわれている。本年三月の経済企画庁の報告は、二〇〇

〇〇年には、その比率が日本も二〇%にはねあがると予測している。  
カントリーリスク（累積債務問題や、戦争、革命など）が現実化したり、投資受け入れ国での制度上の規制の強化などがある。たゞして先を見通すことはできないにしても、経済企画庁の予測は、日本独占の米国にもにた「多国籍化」の可能性を意味しているといえる。  
さて、海外生産—直接投資の増大は、国内の発展の停滞をうみだすばかりでなく、帝国主義に固有の寄生性の増大をうみだすのであり、資本輸出による超過利潤の獲得たりして先を見通すことはできないにしても、経済企画庁の予測は、日本独占の米国にもにた「多国籍化」の可能性を意味しているといえる。  
さて、海外生産—直接投資の増大は、国内の発展の停滞をうみだすばかりでなく、帝国主義に固有の寄生性の増大をうみだすのであり、資本輸出による超過利潤の獲得たりして先を見通すことはできないにしても、経済企画庁の予測は、日本独占の米国にもにた「多国籍化」の可能性を意味しているといえる。  
しかし、基幹産業の海外生産—資本輸出の現実化によっては、「産業の空洞化」は必然化し、合理化、失业、あるいは倒産と増大をもみてとることができ、寄生性の増大の大きな側面もある。  
前述の企画庁の報告は続けて、製造業の国内雇用者数は八四年の一四三八万人から二〇〇〇年には一一三二万人へと三〇六万人減少するが、サービス業など新しい部門に雇用は吸収され失业率の悪化は考えにくくいといっている。  
しかし、基幹産業の海外生産—資本輸出の現実化によっては、「産業の空洞化」は必然化し、合理化、失业、あるいは倒産と増大であり、「利札切り」屋への富の集積といった労働者への災禍もまた増大する。  
サービス業などの増大は、過剰資本の存在とその投下先を意味しており、これ自身もまた利潤を引き下げないための投資へと向かい、「利札切り」屋への富の集積するだけである。

もたらされるのは、発展の停滞にもかかわらず、超過利潤による労働貴族の買収の増大であり、「利札切り」屋への富の集積と他方での労働者階級への貧困の集積である。

## マルクス・レーニン主義通信

# 構造改革派の国家独占資本主義論を批判する(7)

## 目 次

- I いまなぜ構造改革派の批判か (117号)
- II 共産主義運動に占める構造改革派の位置 (118号)
- III 日本における構造改革派の歴史 (119号・120号)
- IV 構改派の国家独占資本主義論 (121号～本号)
- V 構改派の平和革命論について

4

前号までにみた「資本主義の一時的繁栄」や新たな諸現象に幻惑された資本主義の弁護論（「通信」前号）が、その後どういふ「発展」をとげたかをここでは見よう。

日本における構改派の先駆者の一人である長洲一二は、一九七〇年一〇月の「現代の理論」に掲載された「都市問題と現代資本主義」で次のように述べている。

まず、「七〇年代の日本国民が直面する最も切実な問題としての都市問題」（「公害・交通・住宅そして物価等を含む都市化問題」というようにも言っている）としてテーマを設定し、松下圭一「シビル・ミニマムの思想」とA・ゴルツ「労働者戦略と新資本主義」と「啓発された」と前置きしてその内容を簡単に説明した上で、「マルクスが問題にしたのは、一口にいえば人間解放、疎外の超克であり、生産的な人間の活動を人間的な要求に従わせることである。しかし現実には、それが逆転していることである」とマルクスを人間主義的に解釈し、「新しい社会文明システムと旧いそれとの対抗関係を原理的に明らかにすることによって、いわゆる部分的改良が、たんに当面の部分的問題の臨床的解決、同じシステム内部での効率化ということだけに限ることなく、全システムの転換につながる構造的改革になりうる」、「ゴルツが示唆する現代労働者大衆の人間的全体的欲求にもきづき、松下氏がいうシビル・ミニマムを設定し追求することは、新しい社会システム原理にとづいて、現代社会システム原理を蚕食することを意味する。その意味で、それは真にラジカルな性格のものであろう」と基本的思想を明らかにする。

続いて、現代資本主義ではシステム原理が形態を変え、「とくに労働者に対する包摶統合の機能が、姿をかえて、しかもいちじるしく発展している」として、次の諸点を指標と

している。

(1) 「企業内において①原生的貧困をかなり緩和した。……②原生的労資関係を緩和した。……③賃金上昇を吸収するメカニズムをつくりあげた」(2)「工場と事務所の内部の生産過程において、生産者＝労働者を管理し統合する現代資本主義は、彼らが企業の門を出たあとで、街頭とマイホームで、彼らの消費過程において、彼らを消費者＝市民として、もういちど管理し統合する。生産の管理は、消費と余暇の管理と一体となって、統合機能を全体化し、完結するのである」

として、次の二点をあげる。

(1) 「現代資本主義が育てたものでないがニズムの大きな裂け目となる」「現代の労働者の欲求の人間的全体化」であり、(2)「企業外の社会生活で、私企業体制と市場メカニズムという現代社会システムだけでは包摶しきれない、公共的な、そして非市場的な欲求を、それ自身が増大させる」ことである。

以上がここで問題とする大まかな内容に他ならない。

松下圭一とはかつての「大衆社会論」のチヤンピオンであり、また、A・ゴルツはかの「エコロジスト宣言」を執筆した人物である。長洲の主張は、国家独占資本主義の矛盾の発言におどろき、かつての単純な美化を修正し、国家独占資本主義の諸結果を社会学的に解釈するとともに、様々な(小)ブルジョア的理論をとりこんで、構造改革理論を焼き直したということである。

長洲が問題としたことは、労働者階級の資本への実質的包摶や日本資本主義の寄生性、腐朽性などとして解明し、労働者階級に階級的意識をもちこむために用いなければならぬのであるにもかかわらず、彼は、固定的な「原理」とその変化の客觀主義的な説明として行い、抽象的・観念的な「人間」「市

民」の問題へと解消している。

このあと長洲は、一層ブルジョア経済学に接近していくのであるが、ここで見ただけでも、階級的諸関係の分析をぬきにし、現象に意味付与しただけの構改派の国独資論がどこに行き着くかということは明らかであろう。このような構造は、見事な乗り移りを行った共労党にあっても温存されている。共労党全国協議会発行のパンフ「世界共産主義革命にむけて」は、長洲と同じように、「人間の物化」と資本主義を人間主義的に捉え、また、「労働者階級の体制内統合」を問題にし、その要因を、①「中枢部が周辺部・第三世界を奪取する機構」②「予防反革命の体制である国家独占資本主義の階級協調」と国民統合の装置が、働いてきた」③「労働者階級の内部に階層序列的な差別と分断が持ち込まれてきた」④「大量消費社会の管理と操作の体系は、労働者の欲求の他律化、生活様式の画一化を進行させた」――としている。

さすがに長洲ほどひどくなく、楽天的でもない。しかしながら、かつての国独資論をどこかに投げ捨てたまま代わりも用意せず、また、マルクスやレーニンの国家や階級闘争についての理論を否定（この点については次章で批判する）しながら、先の諸特徴を社会学的に説明しているにすぎないのである――あえて断言すれば、先の諸点は今日の国家独占資本主義に固有のものではない。

アプロレタリアートの成長は、今日の資本主義、ブルジョア社会における自らの地位と歴史的使命を自覚すること（党的観点からいえば、政治的教育によって自覚されること）なのであるが、共労党の場合、資本主義やブルジョア社会の本質と切離された「仕組み」によって「労働者階級の体制内統合」を説明することによって、「主体形成」も「自立」「連帯」「共同」などの抽象的・観念的なものになってしまわざるをえないのであり、ここにもっとも大きな問題がある。もつとも、このことは、次章で見るアプロレタリアート概念の修正と不可分の関係にあるのだが。

ところで、エコロジー主義のとりこみも、構改派（＝共労党）においてかなり一般的である。「現代世界の危機は、政治・経済の支配秩序の再編をひきおこすという次元にとどまらず、近代世界そのものの根本的な・文明史的な限界を示す」という次元をあわせもつてゐる。『資本主義がつくりだした、また自然を征服しようとする近代科学技術に支えられた近代生产力は、原子力発電に代表されるよう』に巨大な破壊力となつて現れている「（前出パンフ）』というのが、彼らの大体の共

通点であり、今日の資本主義の危機としてこの点を強調するのが党派性となっている。

〔註〕 いくらか理論的なものとして、かつての共労党議長いいだもものは、「エコロ

ジーとマルクス主義」という著作において、ルカーチと同じく「総体性の弁証法」なるものに依拠して、エンゲルスが説

いた自然の弁証法性を否定するとともに、「人間と自然との社会的物質代謝」としての労働論をマルクスのものとし、「マルクスの労働の弁証法は、エコロジーの弁証法である」と述べている。

の観点から、「近代的生産力」による自然破壊に憤っているだけなのである（スターリン以上の生産力の実体概念化であるが）。ことは、彼らの共産主義論が明らかにしてい

「（共産主義は）出来あいの近代的な生産の体系（とそれに対応する生産様式や欲

的な知をそのまま引きつぐのではなく、新しい質の生産力体系と生活様式と欲求、コミュニケーションの水平的な連合、多様な諸価値と新しい知を創造する。共産主義は、自治と連帯の社会的関係——自己決定・自力更正に立脚する人間どうしの相互主体的な関係——および自然と共生する関係を、世界大の広がりをもって形成することである」（前出パンフ）  
これはまるで空想的社会主義への逆もどりではないか。いいかげんな経済学はいかげんな社会主義しかもたらさないのである。  
他方、運動論的な面からもエコロジストへの迎合が進められる。「高度資本主義国に独自の支配構造が、政治闘争と社会闘争とを別々のものとして進行させ、両者の結合をたえず妨げるよう作用する……。……政治革命と社会・文化革命の結合によってトータルな革命を実現する課題は、現在では、”赤と緑”的合流という内実をもつ人民民主体を形成する課題へと具体化されている」（同前）、

「社会闘争」とは構改派的改良主義をほうふつとさせる用語であるが、ここでは、このような革命觀は極めてアナーキズムに近いものだということだけを指摘しておくにとどめよう。

「生産と生活と文化の独自の共同性」（同前）というような分散的・小生産者的立場であり、とりわけ農本主義である（いいだも人も先の著作で安藤昌益を礼讃しているし、マフノ主義なども好意的に紹介している）。共労党による三里塚闘争の分裂策動は、このような思想に基づいていたのであり、極めて根は深いのだ。このエコロジストへの迎合の政治的意味についても、次章で述べることにしよう。

## 総括の観点と課題

1

△4頁からつづく

これは、勤労が歩んだ屈伏の道を、後から追いかけるものでしかない。

とは、分割・民営化の本質を暴露し、それに反対する闘いを全労働者階級の団結の下に構

築することである。そのためには、鉄労、動労・革マル派はもとより、闘争を放棄した国

卷之三

衆参同日選挙は、「社会党・総評ブロックの解体」と自民党の「大勝」に終わった。ここに 体GHQの指導下に形成された総評労働運動を あるのは、侵略的帝国主義として新たな段階を さらに右翼的に再編するための生粹の帝国主義 的労働運動、同盟の登場を半ば必然とした時代 画しつつある日本帝国主義による政治勢力の再 に他ならないからである。それは、戦後の激動 編過程であり、戦後労働運動の政治的組織的敗 期を経て、言うところの「五五年体制」がどの 北というまごうことなき現実である。

現下では進行する帝國主義的労働統一と国鉄分割・民営化は、日本帝国主義の「新段階」と帝国主義的労働運動の再編とが、まさに一体のもとのとして存在することを、最も雄弁に語つてゐる。その過程で生み出された革マル的「労働運動」の腐臭漂う惨状は、戦後労働運動を、その内部にあって「乗り越え」ようとした者たちの必然的な末路である。そしてそれは同時にまた、まがりなりにも「革命綱領」を掲げた一つの運動が、それをくずかごに投げ捨てるによつて成し遂げられたという意味において、戦後労働運動が一貫して持ち続けた弱さの、集中的な具体的な闘いの総括を通じて説き明かすことであり、したがつて、企業主義的・本工主義的労働運動の「発展」と、そのもとで差別され、抑圧され、分断され、切り捨てられてきた「下層労働者人民との構造的な切断を明らかにする」とに帰結するであろう。

日本の労働者階級の状態と社会主義的労働運動の発展のための課題を明らかにすることになる。戦後労働運動のすべての歴史的過程を悉くギリギリである。今、この観点からの戦後労働運動の総括が問われなければならない。われわれは、労働運動史や労働運動の概説ではなく、敵、つまり今、われわれは何度かめの茶番を打ち碎き、労働者階級の一切の未来をかけて、社会主義的労働運動の深紅の旗印を高々と掲げねばならない。

われわれは、そのための作業を、五〇年代労働運動の総括を中心に取り扱うことから開始しようと考えている。五〇年代こそは、それ自

卷之三

労民同などブルジョアジーに迎合し屈伏した連中と断固として鬭わなければならぬ。

すべての労働者は、闘う国鉄労働者を全力で支援せよ！　目的にかなうすべての手段を用いて、分割・民営化に反対せよ！